

教育長定例記者会見 会見録

日時：令和7年11月4日（火） 11時00分～

場所：教育委員室

発表項目

- ・最先端デジタル技術を体験し、未来を創る力を養う「東京・つくば研修」を実施します
- ・令和7年度「郷土三重を英語で発信！ーワン・ペーパー・コンテストー」を開催します

質疑事項

- ・最先端デジタル技術を体験し、未来を創る力を養う「東京・つくば研修」を実施します
- ・令和7年度「郷土三重を英語で発信！ーワン・ペーパー・コンテストー」を開催します
- ・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査について

発表項目

○最先端デジタル技術を体験し、未来を創る力を養う「東京・つくば研修」を実施します

この度、プログラミング研修と、東京・つくばの最先端企業・研究所での体験学習を組み合わせた、「最先端技術を活用して社会に貢献するデジタル人材育成プロジェクト」を、三重県教育委員会として初めて実施することとなりました。配付資料の1のところにありますように、このプロジェクトでは、東京・つくばにある最先端技術を持つ企業や研究所を訪ねたいします。施設見学にとどまらず、現場の技術に直接触れる体験的な学習を通じて、社会で活かせる実践的なスキルと未来を切り開く視点を養います。※にありますように、文部科学省の予算を使いまして、県教育委員会が独自に実施する取組となります。2の日程および内容ですけれども、(1)の事前研修を経まして、(2)の東京・つくば研修は12月25日から26日にかけての1泊2日となる予定です。①株式会社F I X E R本社、②宇宙航空研究開発機構（J A X A）筑波宇宙センター、③株式会社日立システムズの本社を順次訪問いたします。参加するのは、県立高等学校に在学する10校20名の生徒です。なお、他県でも同じ文部科学省の予算を活用した取組として、主に県内でのプログラミング研修等を実施しているのですが、本県が実施している県外への宿泊を伴う研修というのは、特色ある取組だといえると思っています。また、もう1点、なぜわざわざ東京・つくばに行くのか、行く意義は何かということについてですけれども、東京・つくばは日本の科学技術をリードする研究機関や企業が集積する中心地ございまして、三重県では体験できない世界レベルの研究開発現場の訪問や、第一線の人々との交流プログラムを実際に体験できます。このことが、生徒たちの視野を広げ、未来への高い志を育む貴重な機会となると考えたものであります。

○令和7年度「郷土三重を英語で発信！ーワン・ペーパー・コンテストー」を開催します

ワン・ペーパー・コンテストは、県内の中学生を対象に、郷土三重についての学習を深め、その魅力を英語で発信できる力を育成することを目的として、外国人観光客や県民に「ぜひ知ってほしい！」と思う三重の隠れた名所、名品、偉人や有名な観光地の知られざる魅力等について、英語でA4サイズ1枚にまとめ、プレゼンテーションを実施するというコンテストです。配付資料の2の実施内容にも記載していますが、今年度は、県内の国公私立中学生から、全部で1,890作品の応募がありました。この中から、事前審査により16作品を入選として選出いたしました。コンテストではこの入選16作品の中学生が「ワン・ペーパー」の内容等について、1人3分程度、英語によるプレゼンテーションを実施してその良さを競います。12月13日土曜日、三重県勤労者福祉会館での開催です。6の表彰についてにありますように、英語によるプレゼンテーションを行った中学生の中から、教育長賞1名、小中学校教育課長賞1名、みえびい賞1名を表彰いたします。また、県内の観光施設等で配布予定のリーフレットに8作品程度を選びまして掲載することとしており、これについても表彰いたします。なお、このリーフレットは今年度1,000部を印刷する予定です。

発表項目に関する質疑

○最先端デジタル技術を体験し、未来を創る力を養う「東京・つくば研修」を実施します

(質) 県外への宿泊を伴って、最先端のデジタル技術を学ぶという点に特色があるということですが、他県では実施していないということですか。

(答 高校教育課) 把握してる限りでは、他府県では行っていません。

(質) 参加生徒と研修先は、どのようにして選ばれたのですか。

(答) 40名の応募があったのですが、作文により選考しています。志望動機や意欲、研修の趣旨や内容の理解、研修で得たいこと等、多角的な視点から総合的に評価しています。

(答 高校教育課) 視察先を選んだ理由としては、筑波宇宙センターは国で唯一の機関であること。株式会社F I X E Rはベンチャー企業で新たなチャレンジをされており、生成A Iの学習ができること。株式会社日立システムズについては大きなA Iシステムを扱っている、インフラも含めた企業であるからということで研修先として選定しています。

(質) 人材育成プロジェクトということなのですが、この研修が終わった後の出口のような部分は県教育委員会として設定しているのですか。

(答) 生徒が作成した報告書を、県立高校へ情報共有し、成果の横展開を図っていきます。

(答 高校教育課) 研修で生徒にどのような力がついたかは、県教育委員会でも検証していきたいと思っています。ただ、参加生徒が発表するということではなくて、報告書でその成果をまとめていきたいと思っています。

(質) 作文は誰が評価したのですか。

- (答 高校教育課) 高校教育課の職員で判断しました。
- (質) すべての学校で募集したのですか。
- (答) すべての県立高校で募集しています。
- (質) JAXAでは、具体的に何を学ぶのですか。
- (答 高校教育課) JAXAの職員に一つ一つの展示品や研究内容を説明していただきながら施設見学を行い、JAXAがどのように情報を活用して、人工衛星とのやりとりをしているかなどを学びます。
- (質) 予算はいくらですか。
- (答 高校教育課) 200 万円です。
- (質) 文科省の事業名は。どのような交付金の枠組みになっているのですか。
- (答) 高等学校DX加速化推進事業です。
- (質) 初めての取組ということですが、応募した生徒はたくさんいて、そのうちの 20 人という限度があったわけですね。来年度以降どうしていくか、継続的にどのような形で広げていくか、予定や見通しはあるのでしょうか。
- (答) 国の補正予算でついている事業で、令和 5 年度補正予算が最初です。事業としては令和 6 年度から始まっており、今年度は令和 6 年度に続き 2 年目です。国はある程度継続して行うとしていますので、期待はしていますけれども、補正予算ですので、必ず来年あるとは断言できません。
- (質) 令和 6 年度実施した事業の予算はどこに。
- (答) 各校に予算がついています。
- (質) 教育委員会事務局に予算がついたのは、今年からということですか。
- (答 高校教育課) 域内横断的な取組として活用させていただくのが、今回初めてです。
- (質) 令和 6 年度はどんな形で使われたのか。
- (答) 理系の工業高校等で、DX関係の教育施設を整備したり、プログラムを作ったりするといった事業に活用されています。
- (答 高校教育課) 国のDXハイスクール加速化推進事業は、数学や情報等の理数教育を重視するカリキュラムを作ることが大きな目的です。1 年目はハード面の充実を、2 年目は理数科教育を重点としたカリキュラムの研究を各校が進めているところです。
- (質) 初年度の取組の方がある意味では、比較的多くの生徒が対象になると。
- (答) いえ、今年も各校に予算がついています。教育委員会事務局に 1,000 万円の予算がついたのが今年で、それを活用しています。
- (質) 増額になった分というイメージ。
- (答) そうですね。今年は指定校も増えました。
- (答 高校教育課) 去年の指定校が 13 校で、今年の指定校は 18 校と県教育委員会事務局に予算がついています。
- (答) 1 校当たり、結構な額が国費から出ています。各校にとっては非常にありがたい予算

と捉えています。

(質) 参加する生徒の学年は。

(答) 1年生が12名、2年生が7名。3年生が1名です。1年生が多いです。

(質) 募集は学年を問わずにかけているのですか。

(答) そうですね。募集は学年問わずにかけていますが、応募も今申し上げたようなばらつきになっています。

(質) ちょうど、受験の直前なので、3年生は少ないですね。

(答) そうですね。3年生は応募しにくいかと思います。

○令和7年度「郷土三重を英語で発信！ーワン・ペーパー・コンテストー」を開催します

(質) いつから続いている取組なのですか。

(答) 平成26年度から実施していて、今年度が12回目になります。コロナ禍で、少しやり方を変えていたこともあるのですが、通算で12回目になります。

(質) コロナ禍でも中断はなかったのですか。

(答) プレゼンテーション部門をコロナ禍では中止していましたが、コンテスト自体はずっとやっています。

(質) 今年は1,890作品、応募があったということなのですが、これは過去最多ですか。

(答) 去年が2,032作品で過去最多でした。この去年の数字は、一昨年から一気に増えたものだったのですが、それには今年はちょっと及びませんでした。生徒数も減っているというのがあるのだと思うのですが、少し減ってしまったのは残念なのですが、過去2番目に多い数です。

(質) 例えば、これまで12回もやっているということで、ペーパーも蓄積されて、プレゼンテーションもたくさんされてということだと思うのですが、そこはこれまでの実績をどう評価しているのか、今後にどう活かしていけるのか。リーフレットの配布はされるのですよね。

(答) 数値的にどうとはなかなか申し上げられないのですが、こういう取組をやることによって、やはり英語への関心や郷土の発信に対する意識が高まるので、この取組は、英語教育と郷土教育に一石二鳥の効果があると私どもは考えています。

(答 小中学校教育課) 英語においてはコミュニケーション能力の充実というところで、この取組は子どもたちの学びに十分成果が出ていると思います。

(答) リーフレットに載りますので、一定、観光施策にも寄与できる可能性があるかと思います。

その他の項目に関する質疑

○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査について

(質) 先日発表された、文部科学省の児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に

関する調査のことですけれども、県内のいじめ重大事態の件数が過去最多だったということで、現場での負担感だとか、そのあたり教育長の受け止めとしてはいかがですか。

(答) 重大事態については当然それだけ大変苦しんだお子さんがいたということなので、やはり重く受けとめる必要があると思っています。ただその一方で、できるだけ重篤な事態になることを防ごうと思うと、しっかり認定していく必要もあります。今ちょうど、躊躇せずに重大事態の認定をしてくださいと市町教育委員会にも県立高校にも呼びかけているところですので、増えていることについては、そういう面もあります。今後とも、子どもたちにとって重大な事態は見逃さないようにしっかりやってほしいと思っています。ただ今後も、増えることはやむを得ないという気はしていて、これからもしっかりと教育現場に注意喚起していきたいと思っています。

(質) 重大事態といえるのかという内容もあったりすると思うのですが、どうですか。

(答) いろいろ思うところはあるのですけれども、やはり一番大事なのは苦しむ子どもたちを救うことです。やはり疑いの段階でも、しっかり認知・認定していくことが大事なので、そこは外せないし、それをできるだけ揉めないように、どう解決していくのかというのが問われるところだと思います。現場の負担感も考慮しながら、今もよく話題になっていますけれども、学校ADR導入などの解決手段も、これからしっかり考えていかなければならないと思います。

(質) 不登校が過去最多を更新して、増えてきたということですが、どうですか。

(答) 過去最多とはいえ、不登校の増加ペースは大分緩くなっています。やはりコロナ禍にすごく増えて、我々もできるだけ不登校を起こさないように取り組んできていて、大分伸びは鈍化しています。ただし、これだけ学校に行けないという子どもがいることは重く受けとめなければならないと思っています。子どもの実情に応じて柔軟で多彩な支援策を打っていかなければならないと思っています。今一番注目されていて、我々も一番効果が高いと思っているのが、校内教育支援センターですので、そういう取組をしっかりとしていきたいと思っています。

(質) 一方で、不登校の原因はさまざまですけれども、気力のような部分が結構な割合を占めていることが目立ちます。気力の部分にどのようにアプローチしていくかというのは難しい問題だと思いますけれども、何か対処はできるのですか。

(答) 不登校の原因の統計は、少し前は択一式だったので、ほとんど無気力が原因というような感じになっていましたけれども、統計の仕方が少し変わって、原因などが細かく表示されるようになっていきます。我々が一番思うのは、教育機会確保法の趣旨が家庭に浸透しつつあって、一定学校に行きにくい状況になれば無理して行かなくてもいいのだということになって、休みが多くなっているということです。我々としては、学校の居心地を良くしていく、子どもたちに寄り添った支援をしていくという中で、もしも気力が衰えているのだとしたら、しっかりと気力を持っていただくように支援していかなければならないし、個々の児童生徒に応じて、しっかりと対応を行っていかなければ

ならないと思っています。そのための方法がいろいろとある中で、一つの方法として、教室に入れない子に別の居場所を作っていくというのが校内教育支援センターです。で、しっかりとそういう取組等もしていきたいと思っています。

(質) 単純に学校が楽しかったり、先生の教え方がよくて魅力があれば、学校に行きたくなくなり、気力が湧いてくるという話なのかなという気はしているのですけれど。

(答) おっしゃるとおりだと思います。教員の資質向上も図らなくてはならないし、学校の環境改善なども図っていかなくてはならない。居心地のよい学校づくりが基本にあると思います。

(質) 杉本議員の質問で、交代で教員が校内教育支援センターに行っており、なかなか専門で配置できないところが多いということでしたけれど。

(答) 答弁でも申し上げましたけれども、今、指導員の配置ができている割合が 65.2%ですので、まず3分の2は配置できています。残りの3分の1は教員が交代で見に行ったりしている状況で、教員の負担を増やしているということになります。我々としては、しっかりと配置できるような支援をしていきたいと思っていて、国の今の補助制度は新規の校内教育支援センターに配置するときには補助金が出ないので、新規のものだけではなく、既存の校内教育支援センターへの配置も認めてくださいとか、今年は申請しても半分ほどしか交付決定をしてもらえなかったもので、そういうことにならないようにしっかりと予算をつけてくださいというようなことも、今月また国に行きますので、要望をしていきたいと思っています。

(質) 国の方もかもしれませんが、教育委員会としては、まず県当局に要求するというわけではないのですか。

(答) 財政当局への予算要求はしています。この事業は国3分の1、県3分の1、市町3分の1という予算設定で、国と県が3分の1ずつ出さないと、残額は市町が負担しなくてはいけないということになります。制度上、県予算は国と同額しか出せないもので、国も県も予算確保していかななくてははいけないということです。

(質) 制度として、県独自で全額出すことは不可能ではないですね。

(答) なかなか難しいところがあります。

(質) 配置している6割のところは、全員が指導員の方で、例えば学校側から誰かがフォローに行くというわけではないのですか。

(答) 教員ではない人が、指導員として校内教育支援センターに常置されているということだと解釈しています。国や県が支援した人だけではなくて、市町独自の予算で雇っていただいた人もいます。県が支援を始めたのが去年からなので、令和5年度以前は、桑名や鈴鹿などの先進的なところは市の予算で配置をされていたと聞いています。

以上、11時29分終了